

貸借対照表

[2019年3月31日現在]

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,548,830	流動負債	2,678,803
現金及び預金	1,287,560	工事未払金	1,216,708
受取手形	40,525	買掛金	151,978
完成工事未収入金	1,459,728	リース債務	231,472
売掛金	448,956	割賦債務	3,261
リース投資資産	2,810,886	未払費用	331,124
リース債権	459,531	未払法人税等	174,784
未収入金	29,641	未払消費税等	35,185
未成工事支出金	647,994	未成工事受入金	138,405
材料貯蔵品	18,548	工事損失引当金	366,000
短期貸付金	1,300,000	完成工事補償引当金	29,700
その他流動資産	45,456	その他流動負債	182
		固定負債	3,271,518
固定資産	1,005,027	リース債務	2,804,972
有形固定資産	77,754	割賦債務	10,960
建物	56,970	退職給付引当金	455,585
機械装置	364	負債合計	5,950,322
車両運搬具	21		
工具器具備品	20,398	純資産の部	
		株主資本	3,490,152
無形固定資産	17,453	資本金	100,000
電話加入権	1,530	利益剰余金	3,390,152
ソフトウェア	15,923	利益準備金	25,000
投資その他の資産	909,820	その他利益剰余金	3,365,152
投資有価証券	571,127	特別積立金	1,941,000
繰延税金資産	333,295	繰越利益剰余金	1,424,152
その他投資	5,396	(当期純利益)	(307,616)
		評価・換算差額等	113,384
		その他有価証券評価差額金	113,384
資産合計	9,553,858	純資産合計	3,603,536
		負債・純資産合計	9,553,858

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- ② たな卸資産の評価は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。
- ② 無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。
- 工事損失引当金・・・期末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれる工事について当該損失を合理的に見積り計上している。
- 完成工事補償引当金・・・完成工事に係る補償費用に備えるため、当期の完成工事に対する補償発生見込み額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業第28号2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	66,669 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	2,429,416 千円
② 短期金銭債務	92,462 千円
③ 長期金銭債務	53,307 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

退職給付引当金、工事損失引当金、完成工事補償引当金

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の主なものは、エネルギーサービス事業設備、業務用車両、事務用機器等であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,501,473円51銭
(2) 1株当たり当期純利益	128,173円39銭

7. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上